

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年11月7日
【四半期会計期間】 第74期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】 都築電気株式会社
【英訳名】 TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日浦 秀樹
【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】 03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】 財務経理統括部経理部長 石丸 雅彦
【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】 03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】 財務経理統括部経理部長 石丸 雅彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
都築電気株式会社 大阪支店
（大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号）
都築電気株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	50,247	52,252	100,651
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	165	0	827
四半期純損失（ ）又は当期純利益（百万円）	290	19	446
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	564	154	947
純資産額（百万円）	16,520	18,211	18,045
総資産額（百万円）	58,774	66,787	64,036
1株当たり四半期純損失金額（ ） 又は1株当たり当期純利益金額（円）	20.68	1.63	34.37
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	28.1	27.3	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	7,276	5,456	7,511
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	180	254	3,820
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,548	913	6,597
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	13,863	12,516	16,784

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	52.79	53.14

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、第73期については潜在株式がないため記載しておりません。第73期第2四半期連結累計期間及び第74期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した【事業等のリスク】から重要な変更はありません。また、新たに発生した【事業等のリスク】はありません。

なお、当社グループが認識する【事業等のリスク】の詳細につきましては、3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しをご参照願います。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安の恩恵を受ける輸出産業などの製造業だけでなく内需型の非製造業も高収益が見込まれ、新たな成長戦略により幅広い分野で本格的な景気回復への期待感が高まってきております。

当社グループが関連する情報サービス産業は、設備投資抑制や先送りの傾向が続いていた企業における情報システムの更新や新規システム構築等、改善の兆しが見え始めました。しかしながら、お客さまの低コスト志向や競争激化は依然継続しております。

このような状況のもと、情報ネットワークソリューションサービスにつきましては、売上、利益とも前年実績を上回る結果となりました。

また、電子デバイスにおきましても中国市場の減速と長期的な欧州市場の低迷の影響はあったものの売上、利益とも前年実績を上回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高522億52百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益1億4百万円（前年同期は23百万円の損失）、経常利益0.4百万円（前年同期は1億65百万円の損失）を計上することができましたが、四半期純利益につきましては、19百万円の損失（前年同期は2億90百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

情報ネットワークソリューションサービスにつきましては、金融、製造、流通サービス、食品、公共、鉄道等のお客さまを中心にインフラ関連や各種ソリューションの提供、運用サービス等の拡販を展開してまいりました。

特にサーバ構築、タブレット端末のフロント業務活用や鉄道系搬送装置等のプラットフォームビジネス、アプリケーション開発を中心としたソリューションビジネス、また、データセンターサービス及びアプリケーション運用サービスが好調に推移いたしました。しかし一方では一部の不採算プロジェクトの影響により利益が圧迫されました。

中堅市場向けテンプレート^{*}型商品「KitFit（キットフィット）シリーズ」を中心とした自社開発の商品の拡販に注力し、介護福祉・不動産・市場（いちば）系の業務ソリューションが堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は398億93百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は56百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

^{*} テンプレート

業務用ソフトウェアをパターン化したもの

電子デバイス

半導体ビジネスは、主力のF A 機器向けL S I が緩やかな回復基調にあることに加え、フリーテリトリービジネスの一つであるL C D (液晶ディスプレイ) が国内外において自動車向けに大きく伸長いたしました。

電子機器ビジネスは、産業機器用途の組込向けH D D は堅調に推移し、ソリューション分野向けソフトビジネスも好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は115億69百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は92百万円(前年同期比71.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが54億56百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが2億54百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが9億13百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計期間末に比較し42億67百万円減少し、125億16百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは54億56百万円の支出(前年同期は72億76百万円の収入)となりました。この主な増加要因は、仕入債務の増加額が5億7百万円(前年同期は21億41百万円の減少)等であり、主な減少要因は、売上債権の増加額が62億43百万円(前年同期は94億27百万円の減少)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億54百万円の収入(前年同期は1億80百万円の収入、前年同期比41.4%増)となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入8億61百万円(前年同期は4億75百万円の収入、同81.3%増)等であります。減少要因は、有形固定資産の取得による支出5億71百万円(前年同期は3億83百万円の支出、同49.1%増)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億13百万円の収入(前年同期は55億48百万円の支出)となりました。この主な増加要因は、長期借入れによる収入63億円(前年同期は20億円の収入、同215.0%増)等あります。減少要因は、短期借入金の返済による支出30億80百万円(前年同期は7億円の支出、同340.0%増)等あります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1億7百万円でありませぬ。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える要因には以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境について

IT（情報技術）関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報に適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

開発案件によっては工程が長期化し、多額の費用が計上される可能性があり、また、売掛金の回収前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見される場合があります。

システム開発における仕損について

ソリューションビジネスにおける請負型システム開発では、開発工程管理や成果物等の品質管理の徹底に努めております。また、重要プロジェクトの状況把握を目的に定期的な会議を開催することで、問題の早期発見・対策に取り組んでおりますが、仕様確定に関する不備、プロジェクト全体の体制問題、技術的な検証等の様々な想定外のトラブルが発生した場合に、リスク発生の可能性があります。

競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、また、価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

経済環境について

日本経済における動向の変化や環境の変化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては、以下のものが考えられます。

経済動向による影響について

日本経済は、欧州諸国の財政危機問題、資源価格の動向、為替相場の動向や米国、中国等の海外経済動向等、依然として予断を許さない状況にあります。日本経済が低迷するような場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティ管理に関する取り組みについて

当社グループは、事業活動全般を通じて取得する情報について、その管理・保護を徹底すべく情報セキュリティ統括責任者を運営責任者とする管理組織を設立するとともに、経営層と直結した情報セキュリティ内部監査チームによる監査体制を設け、リスク管理に努めております。以上のように情報の管理には万全を期しておりますが、万一情報流失等が発生した場合には、社会的信用の失墜や費用負担の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

当社グループは、富士通(株)と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、富士通セミコンダクター(株)と「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品(機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等)を仕入れておりますが、富士通(株)及び同社グループが、事業上の重大な問題等、なんらかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護、会計基準など法令等を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、優秀な人材を採用し、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

訴訟について

当社グループは、都築グループ行動規範を遵守したビジネス活動を行うべく、リスク・コンプライアンス推進委員会において継続的なコンプライアンスの実践活動を推進しておりますが、万が一当社グループに対して訴訟や法的手続が行われた場合には、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

災害等について

地震等の自然災害や伝染病等が発生した場合、事務所等の物的損害や人的被害等の直接的な被害のほか、社会インフラの毀損等様々な被害が発生する可能性があります。これらの事象の発生は、設備の修復や人員の代替等に巨額の費用を要するとともに、仕入、受注及び販売活動等に大きな支障をきたすため、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループの事業は、海外顧客への販売及び海外ベンダーからの仕入が含まれております。海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等により、為替変動による業績への影響が軽微となるよう努めておりますが、急激な為替変動があった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクのもと、当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取り組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し、企業価値の向上に努力してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,677,894	25,677,894	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,677,894	25,677,894		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	25,677	-	9,812	-	2,584

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,402	9.36
都築電気従業員持株会	港区新橋6丁目19番15号 東京美術倶楽部ビル	1,178	4.59
扶桑電通株式会社	中央区築地5丁目4番18号	766	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	591	2.31
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会 社)	千代田区丸の内1丁目3番3号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	591	2.30
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	591	2.30
丸三証券株式会社	中央区日本橋2丁目5番2号	192	0.75
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行 株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番1号 (中央区晴海1丁目8番11号)	189	0.74
三菱UFJ信託銀行株式会 社 (常任代理人 日本マス タートラスト信託銀行株 式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11番3号)	169	0.66
ヤマトインターナショナル 株式会社	大阪市中央区博労町2丁目3番9号	154	0.60
計		6,825	26.58

(注)1 上記のほか、自己株式が13,673千株あります。なお、このほかに株主名簿上は当社名義となっ
ているが、実質的に所有していない株式が1千株あります。

2 丸三証券株式会社は、平成25年10月15日付で「千代田区麹町3丁目3番6号」に本店を移転して
おります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,473,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,835,000	11,835	-
単元未満株式	普通株式 369,894	-	-
発行済株式総数	25,677,894	-	-
総株主の議決権	-	11,835	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 ESOP信託口所有の株式200,000株(議決権の数200個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。なお、会計処理上は当社と信託口が一体であるとして、ESOP信託口が所有する当社株式200,000株を自己株式として認識しております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋 六丁目19番15号	13,473,000	-	13,473,000	52.5
計	-	13,473,000	-	13,473,000	52.5

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 ESOP信託口所有の株式200,000株につきましては、自己株式等から除外して表示しております。なお、会計処理上は当社と信託口が一体であるとして、ESOP信託口が所有する当社株式200,000株を自己株式として認識しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,862	12,594
受取手形及び売掛金	³ 20,756	³ 27,028
たな卸資産	¹ 8,744	¹ 8,735
繰延税金資産	1,004	1,045
未収還付法人税等	35	2
その他	1,156	1,659
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	48,546	51,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648	1,661
減価償却累計額	727	753
建物及び構築物(純額)	921	908
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	9	8
機械装置及び運搬具(純額)	1	1
土地	2,334	2,334
リース資産	935	1,161
減価償却累計額	429	530
リース資産(純額)	506	630
建設仮勘定	832	311
その他	789	799
減価償却累計額	666	683
その他(純額)	123	115
有形固定資産合計	4,719	4,302
無形固定資産		
のれん	262	215
リース資産	497	1,044
その他	573	598
無形固定資産合計	1,333	1,857
投資その他の資産		
投資有価証券	3,810	4,075
長期貸付金	163	154
繰延税金資産	3,242	3,181
長期預金	900	900
その他	1,473	1,414
貸倒引当金	153	152
投資その他の資産合計	9,436	9,572
固定資産合計	15,489	15,733
資産合計	64,036	66,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,995	18,516
短期借入金	10,793	7,768
1年内返済予定の長期借入金	2,836	621
リース債務	492	652
未払法人税等	402	138
賞与引当金	2,033	2,088
受注損失引当金	152	44
その他	3,289	3,458
流動負債合計	37,994	33,289
固定負債		
長期借入金	190	6,657
リース債務	648	1,154
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	6,964	7,310
長期未払金	187	158
負ののれん	0	0
その他	5	5
固定負債合計	7,996	15,287
負債合計	45,991	48,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,102	4,101
利益剰余金	14,231	14,164
自己株式	10,560	10,500
株主資本合計	17,586	17,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	626
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	16	6
その他の包括利益累計額合計	458	633
純資産合計	18,045	18,211
負債純資産合計	64,036	66,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	50,247	52,252
売上原価	42,606	44,408
売上総利益	7,640	7,843
販売費及び一般管理費	¹ 7,664	¹ 7,739
営業利益又は営業損失()	23	104
営業外収益		
受取利息	12	3
受取配当金	31	33
負ののれん償却額	17	0
為替差益	4	4
その他	44	30
営業外収益合計	111	71
営業外費用		
支払利息	102	90
支払手数料	111	52
その他	39	33
営業外費用合計	253	176
経常利益又は経常損失()	165	0
特別利益		
投資有価証券売却益	0	34
災害損失引当金戻入額	5	-
特別利益合計	5	34
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	9	-
事業再編損	5	-
特別退職金	36	21
事務所移転費用	-	0
特別損失合計	51	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	211	13
法人税等	79	33
少数株主損益調整前四半期純損失()	290	19
四半期純損失()	290	19

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	290	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	152
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	29	23
その他の包括利益合計	273	174
四半期包括利益	564	154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564	154
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	211	13
減価償却費	413	419
有形固定資産除却損	0	0
のれん償却額	54	46
負ののれん償却額	17	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	77	54
退職給付引当金の増減額(は減少)	356	346
受注損失引当金の増減額(は減少)	161	107
災害損失引当金の増減額(は減少)	5	-
受取利息及び受取配当金	43	36
支払利息	102	90
為替差損益(は益)	8	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	34
投資有価証券評価損益(は益)	9	-
その他の営業外損益(は益)	132	65
売上債権の増減額(は増加)	9,427	6,243
たな卸資産の増減額(は増加)	138	22
その他の資産の増減額(は増加)	28	313
仕入債務の増減額(は減少)	2,141	507
未払消費税等の増減額(は減少)	21	96
その他の負債の増減額(は減少)	188	8
小計	7,884	5,066
利息及び配当金の受取額	43	36
利息の支払額	102	90
その他の収入	68	36
その他の支出	156	83
特別退職金の支払額	68	21
法人税等の支払額	395	315
法人税等の還付額	2	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,276	5,456

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	339	0
有形固定資産の取得による支出	383	571
有形固定資産の売却による収入	475	861
投資有価証券の取得による支出	20	121
投資有価証券の売却による収入	537	106
無形固定資産の取得による支出	50	74
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	3	11
その他	41	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,974	29
短期借入金の返済による支出	700	3,080
ファイナンス・リース債務の返済による支出	296	299
長期借入れによる収入	2,000	6,300
長期借入金の返済による支出	148	2,048
自己株式の取得による支出	10,316	1
自己株式の処分による収入	39	59
配当金の支払額	100	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,548	913
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,881	4,267
現金及び現金同等物の期首残高	11,981	16,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 13,863	¹ 12,516

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	2,751百万円	3,021百万円
仕掛品	4,442	4,536
原材料及び貯蔵品	1,550	1,177

2 保証債務

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員	486百万円	466百万円

3 売掛金から次の売掛債権譲渡金額を除いております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
売掛債権譲渡金額	5,000百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	3,410百万円	3,388百万円
退職給付引当金繰入額	615	626
賞与引当金繰入額	745	837

2 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークソリューションサービス」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第2四半期連結会計期間(7月～9月)、第4四半期連結会計期間(1月～3月)は他の四半期連結会計期間と比較して売上・利益とも増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	13,979百万円	12,594百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	116	77
現金及び現金同等物	13,863	12,516

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	(注)100	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月12日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 10月26日 取締役会	普通株式	(注)47	4	平成24年 9月30日	平成24年 11月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年3月26日に上場株券等の公開買付けを行い、同年4月20日その取得を終了しております。この他、ESOP信託口が保有する当社株式の売却による減少もあり、当第2四半期連結累計期間において自己株式が102億76百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が106億21百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	(注)47	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月10日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 10月25日 取締役会	普通株式	(注)48	4	平成25年 9月30日	平成25年 11月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,603	10,671	49,274	972	50,247	-	50,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	125	162	166	329	329	-
計	38,640	10,797	49,437	1,139	50,576	329	50,247
セグメント利益又 は損失()	29	53	24	56	32	8	23

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,893	11,569	51,463	788	52,252	-	52,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	151	178	157	336	336	-
計	39,920	11,721	51,641	946	52,588	336	52,252
セグメント利益又 は損失()	56	92	148	50	98	6	104

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	20円68銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	290	19
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	290	19
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,058	11,969

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、1. 四半期連結財務諸表 [注記事項] (株主資本等関係) に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。